

ディスクロージャー資料 変額保険（特別勘定） 資料の見方



ディスクロージャー資料

変額保険（特別勘定）

プルデンシャル生命保険株式会社

本社 / 〒100-0014

東京都千代田区永田町2丁目13番10号 プルデンシャルタワー
インターネットホームページ <https://www.prudential.co.jp/>

ディスクロージャー資料とは…

プルデンシャル生命の変額保険では8種類の特別勘定をご用意しており、その運用の概要や実績を「ディスクロージャー資料」でご確認いただけます。

ディスクロージャー資料は「運用概況編」と「データ編」の2冊に分冊されています。



運用概況編



データ編



運用概況編

各特別勘定の運用の概要や実績を「資産構成」「主要マーケット指数」「ユニットバリューの推移」等からご確認いただけます。

データ編

各特別勘定の運用実績の例として、契約日ごとの利回りをご確認いただけます。

また、変額保険終身型と有期型における当月の変動保険金額の例を契約日ごとにご覧いただけます。

*「データ編」は「運用概況編」を補足するものであり、資産の運用に関する極めて重要な事項等については「運用概況編」をご確認ください。

変額保険「終身型・有期型」と「年金型」のユニットバリューの違いについて

「終身型・有期型」と「年金型」では、死亡保障の取扱いが異なるため、変額保険の運用成果による資産の増減を指数で示したユニットバリューの算出方法が若干異なります。

そのため、「終身型・有期型」のユニットバリューは変額保険の各特別勘定設定時の資産を100としていますが、「年金型」は発売時（契約日：2023年10月1日、「世界株式型」「マネー型」のみ2025年8月1日）の各特別勘定の資産を100とし、「終身型・有期型」と「年金型」を各々算出しています。

それにより、ディスクロージャー資料では「終身型・有期型」と「年金型」のユニットバリューを分けて表記しています。

目次

主要マーケット指数の見方	4
特別勘定の種類の見方	6
ユニットバリュー推移・運用実績サマリーの見方	7
特別勘定 各ページの見方	11
変額保険保有契約高の見方	15
データ編の見方	16
（参考）騰落率・利回りについて	19
用語集	21
変額保険に関するご注意	23

■主要マーケット指数の見方

株式・債券・為替市場等、特別勘定の運用に影響する指数の値動きと、その要因等をご覧ください。
特別勘定の運用は、ベンチマーク（TOPIXやS&P500等、マーケットの指標となる指数）に連動する運用成果を目指す運用手法（※パッシブ運用）やベンチマークを上回る運用成果を目指す運用手法（※アクティブ運用）を採用しているため、主要マーケット指数の値動きをご確認いただくことで、特別勘定資産の増減の要因を知ることができます。

※ 各運用対象がパッシブ運用なのかアクティブ運用なのかは、5ページからの「特別勘定の種類の見方」をご参照ください。

■各マーケットで起きた出来事

当月1か月間のマーケットの概況を記載しています。
どのような出来事がマーケットに影響を与えたのかをご確認いただけます。
マーケットに関する主な用語を21～22ページに記載しましたので、そちらもご参照ください。

■各マーケット指数の推移

特別勘定に影響する主要マーケット指数の推移（特別勘定設定時から現在まで）をグラフ形式でご覧いただくことにより、各投資資産の傾向をつかむことができます。

主要マーケット指数（2025年12月末）

■日本株式

12月のTOPIX（東証株価指数）は上昇しました。月初は日銀の追加利上げ観測を受けて下落したものの、11日にFRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを決定し米国株式市場が上昇したことを受けて反転上昇しました。月後半にかけては、19日の日銀金融政策決定会合において利上げが決定されたことや、今後も利上げを継続する姿勢を示したことを受けて上値の重い展開となったものの、月を通じてTOPIXは上昇しました。
月末のTOPIX(東証株価指数)は、3,408.97ポイント(前月末比 +30.53ポイント)で終了しました。

■米国株式

12月のS&P500指数は横ばいで推移しました。月前半は、11日のFOMC（米連邦公開市場委員会）で追加利下げが決定されたことに加え、FRB（米連邦準備制度理事会）が月間400億ドル規模の資産購入を開始すると発表したことを受けて上昇しました。月後半は、米ハイテク企業の巨額のデータセンター投資に対する懸念から下落するなど、S&P500指数は月を通じて一進一退の動きとなりました。
月末のS&P 500®指数は、6,845.50ポイント(前月末比 -3.59ポイント)で終了しました。

■日本債券

日銀の利上げ観測が強まる中で、長期金利は上昇しました。日銀は18、19日に開催された金融政策決定会合で、広く予想された通り、0.5%から0.75%への利上げを決定しました。市場参加者の間では、今後も利上げが継続するとの見方が根強い状況です。26日、政府は2026年度の当初予算を閣議決定し、国債発行計画を発表しました。国債発行計画では、超長期債の発行額が減額されました。
月末の10年国債金利は、2.060%(前月末比 +0.255%)で終了しました。

■米国債券

12月上旬の米長期金利は、2026年以降の米インフレや米財政の行方を警戒する形で上昇しました。中旬は、米雇用統計で失業率が予想外に上昇したこと、米消費者物価指数が市場予想を下回ったことから、米長期金利は低下しました。下旬は、新規失業保険申請件数は減少したものの、年末で薄商いとなる中、米長期金利は横ばいの動きとなりました。
月末の10年米国国債金利は、4.169%(前月末比 +0.154%)で終了しました。

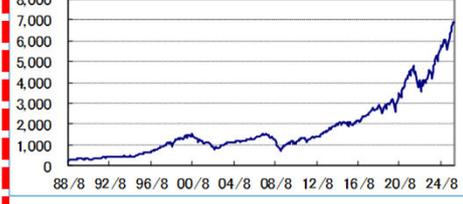
■J-REIT

J-REIT市場は、日銀による追加利上げ観測が高まったことや、高市政権による積極財政政策への警戒感から国内長期金利が上昇したため、調整含みの展開が始まりました。しかし、オフィス不動産の賃貸市場が引き続き良好な環境であることから、オフィス系リートの分配金成長期待が高まり、戻り基調となりました。
月末の東証REIT指数は、2,013.50ポイント(前月末比 -10.30ポイント)で終了しました。

東証株価指数 (TOPIX)



S&P 500®指数



10年国債利回り (日本)



10年国債利回り (米国)



東証REIT指数



■特別勘定の種類の見方 -1

8種類の特別勘定の運用方針、投資方法、投資信託名称、運用委託会社を一覧でご覧いただけます。
 投資信託で運用している場合はその投資信託の名称を記載し、個別銘柄で運用している場合は「-」で表記しています。
 ベンチマーク※に連動する運用成果を目指す運用手法（パッシブ運用）か、ベンチマークを上回る運用成果を目指す運用手法（アクティブ運用）かの区分は以下のとおりです。
 ベンチマーク、パッシブ運用、アクティブ運用については、21ページからの「用語集」もご参照ください。

特別勘定の種類					パッシブ運用と アクティブ運用
特別勘定名	運用方針	投資方法	運用対象が投資信託の場合の 投資信託名称	運用委託会社	
総合型	国内外の株式（国内株式および海外株式を投資対象としている国内外投資信託等を含みます）・公社債・REIT・短期金融商品などを運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点に立った収益の確保を目指した運用を行います。 運用の決定にあたっては、運用担当チームが、収益性、安全性、流動性に配慮した上で、各資産の長期リターン予測および取り得るリスクの程度を勘案して、長期的な「基本資産配分」を定め、その基本資産配分を基準に運用を行います。	外国株式は 投資信託で運用	MUAM全世界株式インデックスファンド (適格機関投資家限定) 全世界株式（除く日本）インデックスファンドV (適格機関投資家限定)	三菱UFJアセット マネジメント 三菱UFJアセット マネジメント	パッシブ パッシブ
		国内株式は 投資信託で運用	SMTAM日本株式クオンツ・バリュー戦略 ファンドVL-P（適格機関投資家専用）	三井住友トラスト・ アセットマネジメント	アクティブ
			SMTAM日本株式インデックスファンドVL-P (適格機関投資家専用)	三井住友トラスト・ アセットマネジメント	パッシブ
			東京海上・日本株式GARP <適格機関投資家限定>	東京海上アセット マネジメント	アクティブ
		外国債券は 個別銘柄で運用	-	PGIMインク	アクティブ
国内債券・REITは 個別銘柄で運用	-	PGIMジャパン	アクティブ		
債券型	主に国内公社債（転換社債を含みます）で運用し、金利動向の見通しに基づき、利息収入および値上がり益等の確保を目指します。特に安全性・収益性に重点を置いた運用を行います。	個別銘柄で運用	-	PGIMジャパン	アクティブ
株式型	主に国内株式（国内株式を投資対象としている国内投資信託等を含みます）で運用することにより、中長期的観点に立った収益の確保を目指した運用を行います。	投資信託で運用	SMTAM日本株式クオンツ・バリュー戦略 ファンドVL-P（適格機関投資家専用）	三井住友トラスト・ アセットマネジメント	アクティブ
			SMTAM日本株式インデックスファンドVL-P (適格機関投資家専用)	三井住友トラスト・ アセットマネジメント	パッシブ
			東京海上・日本株式GARP <適格機関投資家限定>	東京海上アセット マネジメント	アクティブ
米国債券型	主に米国の公社債で運用し、利息収入および値上がり益等の確保を目指します。また、主に米ドル建てに投資を行うため、為替動向により収益が影響を受けます。	個別銘柄で運用	-	PGIMインク	アクティブ
米国株式型	主に米国株式（米国株式を投資対象としている国内外投資信託等を含みます）で運用することにより、中長期的観点に立った収益の確保を目指した運用を行います。また、主に米ドル建てに投資を行うため、為替動向により収益が影響を受けます。	投資信託で運用	SPDR® S&P 500® ETF	ステート・ストリート・グ ローバル・アドバイザーズ・ トラスト・カンパニー	パッシブ
			i シェアーズ®・コア S&P 500	ブラックロック・ファンド・ アドバイザーズ	パッシブ
REIT型	主に国内上場（上場予定も含みます）REIT（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券）で運用します。中長期的な視点から銘柄を選定し、安定した利回り等収益の確保と運用資産の成長を目指します。	個別銘柄で運用	-	PGIMジャパン	アクティブ

PGIMとは何ですか？

PGIM（ピージム）は、世界最大級の金融サービス機関であるプルデンシャル・ファイナンシャルの資産運用部門です。
 PGIMには、債券、株式、マルチアセット、不動産、オルタナティブの資産クラスごとに特化した「ブティック型」と呼ばれる専門の運用ユニットがあります。それぞれが特定の資産クラスにおいて、独自の調査分析に基づくアクティブ運用を行っています。運用の専門性と、お客様の多様なニーズに応じた運用戦略の組み合わせをご提案できる機動性が強みです。

プルデンシャル生命の特別勘定は、投資信託以外での個別銘柄運用を日本の有価証券はPGIMジャパンが、海外の有価証券は米国のPGIMインクが、その高い専門性を武器に運用しています。

■ 特別勘定の種類の見方 -2

8種類の特別勘定の運用方針、投資方法、投資信託名称、運用委託会社を一覧でご覧いただけます。
 投資信託で運用している場合はその投資信託の名称を記載し、個別銘柄で運用している場合は「-」で表記しています。
 ベンチマーク※に連動する運用成果を目指す運用手法（パッシブ運用）か、ベンチマークを上回る運用成果を目指す運用手法（アクティブ運用）かの区分は以下のとおりです。
 ベンチマーク、パッシブ運用、アクティブ運用については、21ページからの「用語集」もご参照ください。

特別勘定の種類					パッシブ運用と アクティブ運用
特別勘定名	運用方針	投資方法	運用対象が投資信託の場合の 投資信託名称	運用委託会社	
世界株式型	主に世界株式（世界株式を投資対象としている国内外投資信託等を含みます）で運用することにより、中長期的観点に立った収益の確保を目指した運用を行います。また、主に外貨建にて投資を行うため、為替動向により収益が影響を受けます。	投資信託で運用	全世界株式（除く日本）インデックスファンドV （適格機関投資家限定）	三菱UFJアセット マネジメント	パッシブ
マネー型	主に国内の短期金融資産で運用し、安定した収益の確保を目指します。特に安全性に重点を置いた運用を行います。	投資信託で運用	マネーボールファンド（FOFs用） （適格機関投資家限定）	三菱UFJアセット マネジメント	パッシブ

※特別勘定のベンチマーク

国内株式 = 東証株価指数(TOPIX)（配当込み）
 国内債券 = NOMURA-BPI(総合)
 REIT = 東証REIT指数（配当込み）
 外国株式 = MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(除く日本)（配当込み）
 米国株式 = S&P500®指数
 外国債券 = Bloomberg Global Treasury Majors ex Japanインデックス
 米国債券 = Bloomberg US Treasuryインデックス

■ ユニットバリュー推移・運用実績サマリーの見方（終身型・有期型 -1）

「■ ユニットバリューの推移」では、8種類の特別勘定のユニットバリュー※の推移を、期間（設定来、直近20年、直近10年、直近1年）ごとにご覧いただけます。

期間の違いによるそれぞれの特別勘定の傾向や、特別勘定の各資産の増減のブレ幅からリスクの大小を相対的にご確認いただけます。

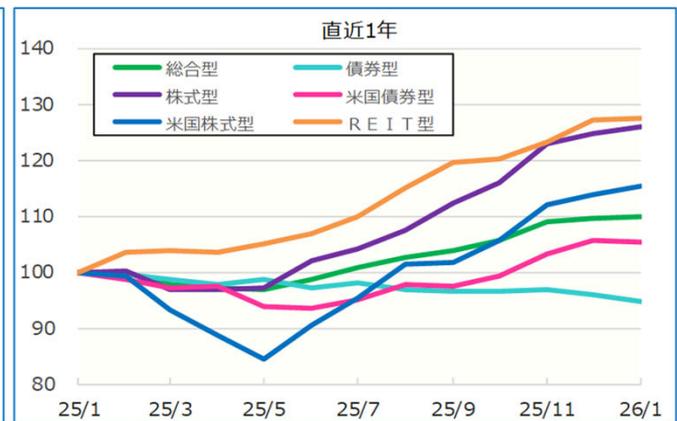
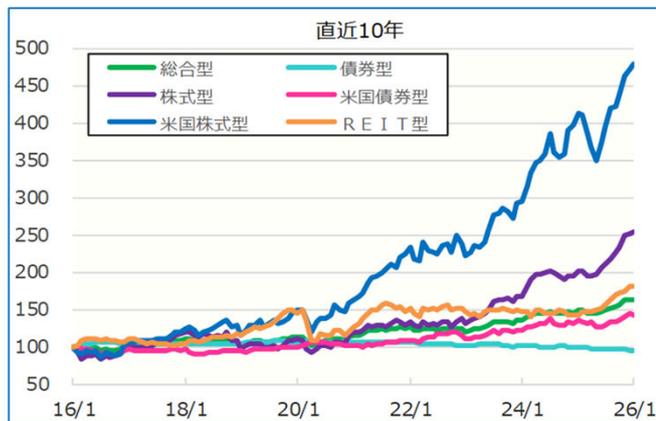
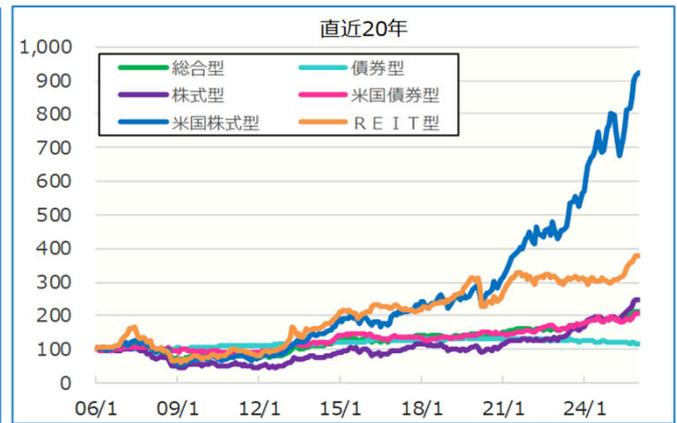
なお、終身型と有期型は合同運用しているため、同じユニットバリューを使用しています。

グラフの起点は各特別勘定の設定時（「設定来」のグラフは「総合型」「債券型」「株式型」は1988年9月1日、「米国債券型」「米国株式型」は1999年11月1日、「REIT型」は2004年10月1日、「世界株式型」「マネー型」は2025年8月1日の時点）のユニットバリューを100としています。

※ ユニットバリューとは、変額保険の各特別勘定設定時の資産を100とし、その後の運用成果による資産の増減を指数で示したものです（ユニットバリューに関しては10ページもご参照ください）。

■ ユニットバリューの推移（終身型・有期型共通）

（基準日：2026年1月1日）



↑ グラフの縦軸が同一ですので、それぞれの特別勘定の推移を相対的に比較することができます。

投資におけるリスクとは何ですか？

リスクと聞くと一般的に危険なイメージがしますが、投資におけるリスクは「不確実性」のことをいいます。

リスクは価格の変動幅で表すことができます。変動幅が小さい場合はリスクは少なくなります。期待リターンも小さくなることから「ローリスク・ローリターン」、変動幅が大きい場合はリスクが大きくなります。期待リターンも高くなりますので「ハイリスク・ハイリターン」と呼ばれます。

■ユニットバリュー推移・運用実績サマリーの見方（終身型・有期型 -2）

「■運用実績（利回り）比較」では、8種類の特別勘定の期間（設定来、直近20年、直近10年、直近1年）ごとの運用実績をまとめて記載しています（全期間の運用実績はデータ編に掲載しています。）。
期間の違いによる運用成果の傾向をご確認いただけます。

■【終身型】・【有期型】各項目のご説明 ※19ページにも詳細を記載していますので、ご参照ください。

●騰落率

各期間毎のユニットバリューの増減率を表したものです。

終身型と有期型は同じユニットバリューを使用しているため、騰落率は共通です。

「設定来」については各特別勘定の設定日となります。

●利回り

各特別勘定の運用実績に基づき、モデル契約（※1）の条件で試算した利回りです。

有期型は新規契約募集を再開した2021年2月1日契約分より記載しているため、「設定来」は2021年2月1日となります。

●月払利回り

各特別勘定の運用実績に基づき、モデル契約（※2）の条件で試算した利回りです。

有期型は新規契約募集を再開した2021年2月1日契約分より記載しているため、「設定来」は2021年2月1日となります。

※1 一時払、男性40歳加入、終身型、基本保険金額 1,000万円の場合（有期型の保険期間は60歳満期）

※2 月払（払込期間60歳）、男性30歳加入、基本保険金額 1,000万円の場合（有期型の保険期間は60歳満期）

終身型

■運用実績(利回り)比較

期間	騰落率（終身型・有期型共通）							
	総合型	債券型	株式型	米国債券型	米国株式型	REIT型	世界株式型	マネー型
直近1年	9.88%	-5.31%	25.96%	5.38%	15.46%	27.43%		
5年	41.35%	-11.22%	114.41%	42.09%	194.03%	43.03%		
10年	63.01%	-6.02%	153.91%	43.15%	377.39%	81.00%		
20年	111.18%	16.00%	149.11%	104.49%	824.26%	279.02%		
設定来	247.33%	136.03%	249.53%	220.61%	830.10%	333.95%	14.20%	0.13%

期間	利回り（終身型）							
	総合型	債券型	株式型	米国債券型	米国株式型	REIT型	世界株式型	マネー型
直近1年	9.08%	-4.92%	23.74%	4.94%	14.17%	25.07%		
5年	7.04%	-2.31%	16.18%	7.15%	23.63%	7.29%		
10年	4.95%	-0.57%	9.65%	3.55%	16.76%	6.05%		
20年	3.65%	0.83%	4.14%	3.54%	11.59%	6.78%		
設定来	2.86%	2.80%	0.88%	4.53%	8.64%	7.07%		

期間	月払利回り（終身型）							
	総合型	債券型	株式型	米国債券型	米国株式型	REIT型	世界株式型	マネー型
直近1年	13.00%	-4.84%	30.99%	11.87%	28.89%	24.38%		
5年	7.96%	-3.02%	19.01%	7.29%	22.82%	7.50%		
10年	6.40%	-1.85%	13.72%	5.76%	20.14%	6.47%		
20年	5.68%	-0.08%	9.70%	4.81%	16.03%	8.18%		
設定来	3.94%	1.40%	4.88%	4.35%	12.95%	8.00%		

利回りは年換算で算出しているため、設定から1年を経過していないものは表示されません。

有期型

利回り・月払利回りは終身型と異なります。

期間	利回り（有期型）							
	総合型	債券型	株式型	米国債券型	米国株式型	REIT型	世界株式型	マネー型
直近1年	9.08%	-4.92%	23.74%	4.94%	14.17%	25.07%		
設定来	7.04%	-2.34%	16.45%	7.23%	23.46%	6.57%		

期間	月払利回り（有期型）							
	総合型	債券型	株式型	米国債券型	米国株式型	REIT型	世界株式型	マネー型
直近1年	13.00%	-4.84%	31.00%	11.87%	28.89%	24.38%		
設定来	7.99%	-3.04%	19.12%	7.29%	22.78%	7.49%		

■ユニットバリュー推移・運用実績サマリーの見方（年金型）

8種類の特別勘定のユニットバリュー※の推移と運用実績を、期間（設定来、直近1年）ごとにご覧いただけます（全期間の運用実績はデータ編に掲載しています。）。

期間の違いによる運用成果の傾向をご確認いただけます。

「年金型」は2023年9月25日（契約日：2023年10月1日）より発売したことから、実績が積み上がるまでにこの先まだ時間を要します。そのため表示できない項目がある点ご了承願います。

※ ユニットバリューとは、変額保険の各特別勘定設定時の資産を100とし、その後の運用成果による資産の増減を指数で示したものです。（ユニットバリューに関しては10ページもご参照ください）

■【年金型】各項目のご説明 ※19ページにも詳細を記載していますので、ご参照ください。

●騰落率

各期間毎のユニットバリューの増減率を表したものです。

「設定来」については年金型の各特別勘定の設定日となります。

●利回り

各特別勘定の運用実績に基づき、モデル契約（※1）の条件で試算した利回りです。

●月払利回り

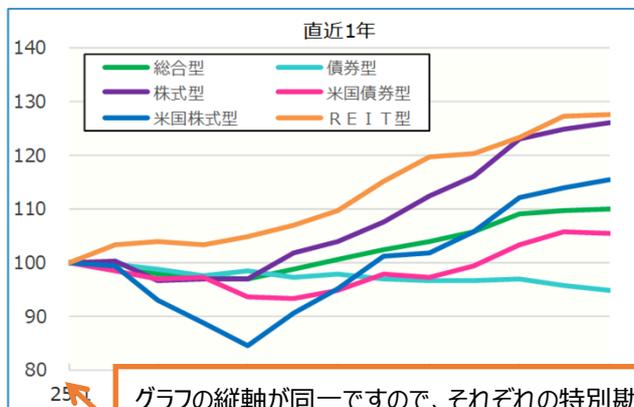
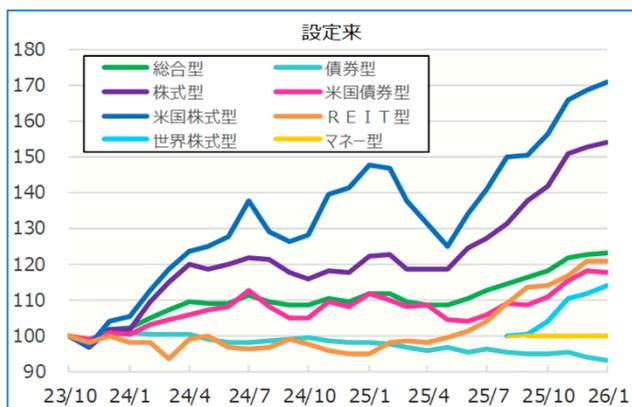
各特別勘定の運用実績に基づき、モデル契約（※2）の条件で試算した利回りです。

※1 一時払（60歳年金開始、10年保証付き終身）、男性30歳加入、基本年金月額5万円の場合

※2 月払（60歳年金開始、10年保証付き終身）、男性30歳加入、基本年金月額5万円の場合

【年金型】 ユニットバリュー推移・運用実績サマリー（2025年12月末）

■ユニットバリューの推移（基準日：2026年1月1日）



■運用実績(利回り)比較

期間	騰落率							
	総合型	債券型	株式型	米国債券型	米国株式型	REIT型	世界株式型	マネー型
直近1年	9.99%	-5.22%	26.11%	5.48%	15.59%	27.55%	14.21%	0.14%
設定来	22.97%	-6.94%	54.25%	17.71%	70.82%	21.02%		

期間	利回り							
	総合型	債券型	株式型	米国債券型	米国株式型	REIT型	世界株式型	マネー型
直近1年	9.98%	-5.23%	26.10%	5.47%	15.57%	27.54%		
設定来	9.62%	-3.15%	21.24%	7.51%	26.87%	8.84%		

期間	月払利回り							
	総合型	債券型	株式型	米国債券型	米国株式型	REIT型	世界株式型	マネー型
直近1年	15.40%	-5.53%	36.89%	14.06%	34.33%	28.93%		
設定来	10.20%	-4.23%	23.52%	8.40%	25.50%	16.45%		

利回りは年換算で算出しているため、設定から1年を経過していないものは表示されません。

■ ユニットバリュー推移・運用実績サマリーの見方（ユニットバリューとは？）

ユニットバリューとは何ですか？

特別勘定の運用成果を表す指数がユニットバリューです。変額保険の各特別勘定設定時の資産を100とし、その後の運用成果による資産の増減を指数で示したものです。

終身型・有期型は各特別勘定の設定時（「総合型」「債券型」「株式型」は1988年9月1日、「米国債券型」「米国株式型」は1999年11月1日、「REIT型」は2004年10月1日、「世界株式型」「マネー型」は2025年8月1日）のユニットバリューを100としています。

年金型は死亡保障の取扱いが異なるためユニットバリューの算出方法が若干異なることから、年金型発売時（契約日：2023年10月1日、「世界株式型」「マネー型」のみ2025年8月1日）のユニットバリューを100としています。

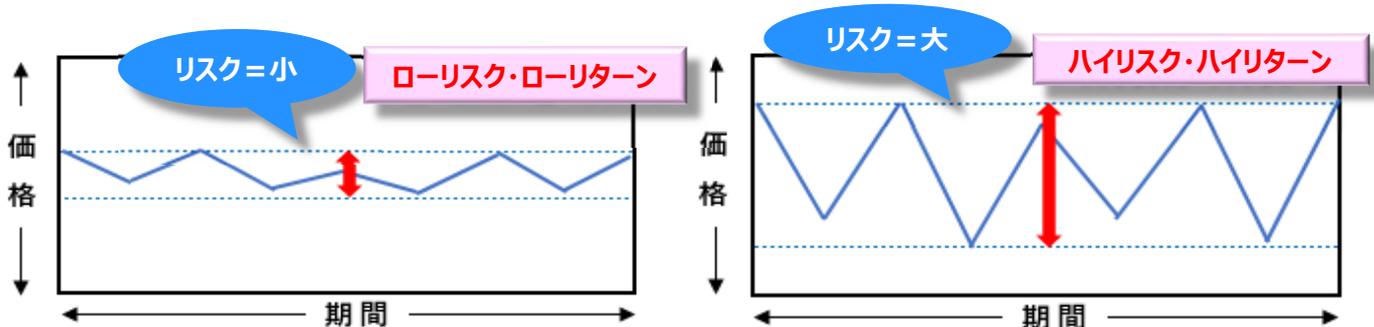
■ ユニットバリューから何がわかるの？

- 各特別勘定の現在の運用成果がわかります。
ユニットバリューが上がるということは特別勘定資産価格(時価評価)が上がっているということです。変額保険の積立金が増加します。逆に、ユニットバリューが下がると、変額保険の積立金が減少します。

一口メモ

ユニットバリューとは、株式の「株価」、投資信託の「基準価額」と同様に、各特別勘定の資産価値が現時点でどのくらいなのかを示したものになります。

- 各特別勘定のリスクがわかります。
一般的にリスクは危険を意味しますが、投資のリスクにはチャンスの意味もあります。投資におけるリスクは不確実性を意味し、確実なものは安定している反面、収益チャンスが少なくなります。不確実性の大小は、下の図のように、価格の変動幅でとらえることができます。



リスクが大きなものほど収益チャンスが大きく（ハイリスク・ハイリターン）、リスクが小さいものほど収益チャンスが小さく（ローリスク・ローリターン）になります。

一口メモ

ユニットバリューの変動幅からもわかるとおり、高リスクは「株式型、米国株式型、REIT型、世界株式型」、中リスクは「総合型、米国債券型」、低リスクは「債券型、マネー型」に区分されます。

■ ユニットバリュー算出の基準となる特別勘定資産価格は、いつ時点の時価で評価しているの？

当日のユニットバリューは前日の特別勘定資産価格の時価評価額で決まります。

では、その時価評価額を算出するために、いつ時点の時価が使われているのでしょうか。

ユニットバリューの適用日を「N日」とした場合、「N日」で使用する時価適用日は以下のとおりです。

【国内株式】N-1日、【REIT】N-1日、【国内債券】N-2日、【外国株式および外国債券】N-2日（適用する為替はN-1日）

特別勘定資産の時価評価は、評価日に知り得る時価で評価します。

例えば、日本の上場株式であれば評価日当日に株式市場が閉まった段階で時価を認識できますが、米国株式の場合、時差の関係で、日本時間の当日に知り得る米国株価は、米国時間の前日の時価になります。

なお債券は、当日の時価が夜間もしくは翌日に発表される場合が多いため、日本の債券も前日の債券価格を適用します。

■特別勘定 各ページの見方 -1

8種類の特別勘定それぞれの投資概要を記載しています。

現在の運用環境や過去から現在までの実績、資産残高やその内訳・割合等々の内容を総合的にご覧いただくことにより、それぞれの特別勘定の特色や現状をご確認いただけます。

ディスクロージャー資料では特別勘定ごとにイメージカラーを設け、色分けをして表記しています。

総合型

債券型

株式型

米国債券型

米国株式型

REIT型

世界株式型

マネー型

総合型の例

特別勘定の投資対象や運用方針等の投資概要をご確認いただけます。

特別勘定資産の投資概況や、マーケットの動き、また今後の運用方針等を運用者の視点からコメント・解説しています。

総合型（2025年12月）

■総合型の概要

国内外の株式（国内株式および海外株式を投資対象としている国内外投資信託等を含みます）・公社債・REIT・短期金融商品などを運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点に立った収益の確保を目指した運用を行います。

運用の決定にあたっては、運用担当チームが、収益性、安全性、流動性に配慮した上で、各資産の長期リターン予測および取り得るリスクの程度を勘案して、長期的な「基本資産配分」を定め、その基本資産配分を基準に運用を行います。

■運用者のコメント

12月のTOPIX（東証株価指数）は上昇しました。月初は日銀の追加利上げ観測を受けて下落したものの、11日にFRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを決定し米国株式市場が上昇したことを受けて反転上昇しました。月後半にかけては、19日の日銀金融政策決定会合において利上げが決定されたことや、今後も利上げを継続する姿勢を示したことを受けて上値の重い展開となりました。月末のTOPIX(東証株価指数)は、3,408.97ポイント(前月末比 +30.53ポイント)で終了しました。

12月の国内長期金利は上昇しました。日銀は19日の金融政策決定会合で0.5%から0.75%への利上げを決定し、今後も利上げを継続する姿勢を示したことや、2026年度当初予算規模が120兆円超と過去最大規模になるとの報道などを受けて財政拡張観測が強まりました。月末の10年国債金利は、2.060%(前月末比 +0.255%)で終了しました。

このような状況の下、国内債券をアンダーウェイトもしくはニュートラル、国内株式、外国株式をオーバーウェイトもしくはニュートラル、外国債券及びREITをニュートラルとします。引き続き、機動的なポートフォリオ構築を行ってまいります。

* 「総合型」の国内株式および外国株式は投資信託により当社が、外国債券はPGIMジャパン株式会社（PGIMジャパン）を通じてPGIMインクが、それ以外はPGIMジャパンが運用しています。

* 当社運用担当者のコメントは現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場動向を保証するものではありません。

■運用実績

●ユニットバリューの推移（設定来）

2026/1/1 : 347.33



* ユニットバリューとは、変額保険の各特別勘定設定時の資産を100とし、その後の運用成果による資産の増減を指数で示したものです。

* 総合型は1988年9月1日の資産を100としています。

設定時からのユニットバリューの推移を表示しています。

ここでは、それぞれの特別勘定の傾向をご確認いただくために、グラフの縦軸がそれぞれ異なっていますのでご注意ください（ユニットバリューの推移のページでは、それぞれの特別勘定の推移を相対的に比較することができます。）。

■ 特別勘定 各ページの見方 -2

8種類の特別勘定それぞれの投資概要を掲載しています。

現在の運用環境や過去から現在までの実績、資産残高やその内訳・割合等を総合的にご覧いただくことにより、それぞれの特別勘定の特色や現状をご確認いただけます。

総合型の例

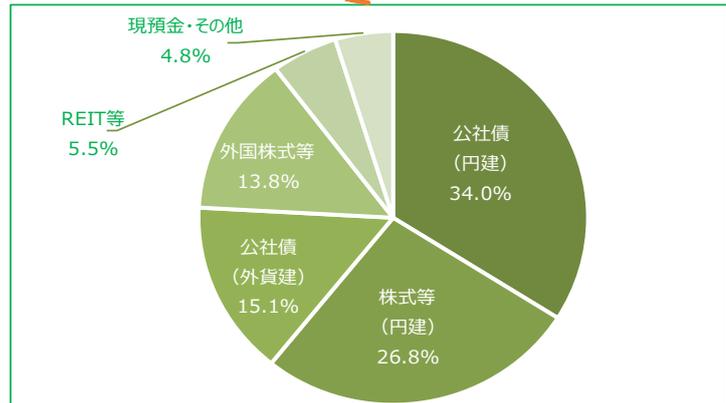
それぞれの特別勘定資産の残高と内訳を時価評価額ベースで記載しています。

どのような資産構成になっているのかをご確認いただけます。

■ 資産の内訳 (2025年12月末)

● 資産種類別

区分	金額 (百万円)
公社債 (円建)	66,267
株式等 (円建)	52,227
公社債 (外貨建)	29,434
外国株式等	26,920
REIT等	10,752
現預金・その他	9,355
合計	194,957



● 基本ポートフォリオ対比

区分	2025年12月末	基本ポートフォリオ	対比
現預金等	4.8%	2.5%	2.3%
公社債 (円建)	34.0%	40.0%	-6.0%
株式等 (円建)	26.8%	25.0%	1.8%
公社債 (外貨建)	15.1%	15.0%	0.1%
外国株式等	13.8%	12.5%	1.3%
REIT等	5.5%	5.0%	0.5%
合計	100.0%	100.0%	-

* 基本ポートフォリオとは、総合型の中長期的な資産配分です。日々の運用にあたっては、基本ポートフォリオを参考としつつ、機動的な資産配分を行います。

● 通貨種類別

区分	占率 (%)
日本円	84.9
米ドル	8.2
ユーロ	4.8
英ポンド	1.3
カナダドル	0.4
豪ドル	0.3
その他	0.1
合計	100.0

* 通貨種類別の日本円には、外国株式等の運用対象である国内投資信託が含まれています。

「資産の内訳」は特別勘定の種類により記載項目が若干異なります。

- 「**総合型**」は様々な種類の投資資産が組み込まれていますので、その内容と占率を記載しています。
- 「**債券型**」「**米国債券型**」は投資先債券の格付け別占率や残存期間別構成比を記載しています。
- 「**株式型**」「**米国株式型**」「**世界株式型**」「**マネー型**」は投資信託で運用しており、その内訳を記載しています。

「米国株式型」は当月の投資信託組入上位10銘柄も記載していますのでご参考にしてください。

- 「**REIT型**」は個別銘柄で運用しており、その組入上位5銘柄と保有銘柄数を記載しています。

※投資信託で運用している特別勘定については、各投資信託の運用会社が作成した運用レポートを後続ページに掲載しています。

■ 特別勘定 各ページの見方（各特別勘定ごとの特記事項 -1）

8つの特別勘定は各々の投資対象が異なりますので、特別勘定の「資産の内訳」の項目にも多少の違いがあります。ここでは、各々の特別勘定における「資産の内訳」について、特徴的な項目をピックアップしてご紹介させていただきます。

総合型

● 基本ポートフォリオ対比

区分	2025年12月末	基本ポートフォリオ	対比
現預金等	4.8%	2.5%	2.3%
公社債（円建）	34.0%	40.0%	-6.0%
株式等（円建）	26.8%	25.0%	1.8%
公社債（外貨建）	15.1%	15.0%	0.1%
外国株式等	13.8%	12.5%	1.3%
REIT等	5.5%	5.0%	0.5%
合計	100.0%	100.0%	-

* 基本ポートフォリオとは、総合型の中長期的な資産配分です。日々の運用にあたっては、基本ポートフォリオを参考としつつ、機動的な資産配分を行います。

総合型はバランスよく効率的な投資を行うために基本的な資産配分を設定していますが、マーケット状況により、機動的な資産配分を行っています。基本ポートフォリオと実際の資産配分がどうなっているかをご確認いただけます。

債券型

米国債券型

● 残存期間別

債券型の例



- * 占率は債券時価残高に対するものです。
- * デュレーションは金利変化により債券価格が変化する度合いを表す指標であり、値が高くなるほどファンド(債券型)の運用成績は金利変化の影響を受けやすくなります。

保有している債券の償還までの期間（残存期間）別に、その構成比をグラフにしたものです。またファンド全体のデュレーションも併せて記載しています。

デュレーションとは何ですか？

デュレーションとは、債券投資において債券の利息を含めた元本の平均回収期間を意味します。

利息が同じであれば、残存期間の長い債券ほどデュレーションは長くなります。同じ残存期間であれば、利息が低い債券ほどデュレーションが長くなります。

また、デュレーションは金利変動による債券価格の感応度を示す指標としての意味もあります。一般的に、デュレーションが大きいと、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

債券は残存期間が長いほど金利変動の影響を受けやすくなりますので、残存期間やデュレーションが債券投資における金利感応度の目安となります。

一口メモ

債券には満期があり、満期になると額面金額が支払われます。また利付債の場合、利息が支払われます。

株式型

世界株式型

マネー型

● 保有銘柄

株式型の例

銘柄名	占率 (%)	
SMTAM日本株式インデックスファンド	68.4	パッシブ
SMTAM日本株式クオンツ・バリューファンド	15.1	アクティブ
東京海上・日本株式GARP	14.6	アクティブ
合計	98.1	

* 占率は総資産に対するものです。

国内株式は性格の異なる3種類の投資信託を組み合わせ運用しています。おおよそ、パッシブ運用が7割、アクティブ運用が3割の割合での運用となっています。

流動性を確保するため資産の一部は預金等に配分されているため、総資産に対する投資資産の割合の合計は100%になっていません。

■ 特別勘定 各ページの見方（各特別勘定ごとの特記事項 -2）

米国株式型

● 保有銘柄

銘柄名	占率 (%)
SPDR® S&P 500® ETF	25.4
i シェアーズ®・コア S&P 500	71.8
合計	97.2

米国株式は、米国の代表的な株式指標であるS&P 500®指数に連動したインデックス型の上場投資信託（ETF）で運用しています。このETFはニューヨーク証券取引所(NYSE)に上場されており、USDで取引されています。特別勘定では、USDで評価されたものを当日の為替で日本円に再評価した上でユニットバリューを算出しています。

i シェアーズ®・コア S&P 500に組み込まれている組入上位銘柄を記載しています。

【参考】i シェアーズ®・コア S&P 500 資産構成・組入状況（2025/12/31現在）

出典：ブラックロック

● 上位5業種

区分	占率(%)
情報技術	34.4
金融	13.4
通信	10.6
一般消費財	10.4
ヘルスケア	9.6

● 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	占率(%)	順位	銘柄名	業種	占率(%)
1	NVIDIA CORP	情報技術	7.7	6	BROADCOM INC	情報技術	2.8
2	APPLE INC	情報技術	6.9	7	ALPHABET INC CLASS C	通信	2.5
3	MICROSOFT CORP	情報技術	6.1	8	META PLATFORMS INC CLASS A	通信	2.5
4	AMAZON COM INC	一般消費財	3.8	9	TESLA INC	一般消費財	2.2
5	ALPHABET INC CLASS A	通信	3.1	10	BERKSHIRE HATHAWAY INC CLASS B	金融	1.6

S&P 500®指数とは何ですか？

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している米国の代表的な株価指数です。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所やNASDAQに上場されている約500銘柄の時価総額を元に算出されます。S&P500®指数は米国株式市場の時価総額の約80%をカバーしており、米国の市場動向を把握する上で非常に重要な指標となっています。

REIT型

● 保有REIT上位5銘柄

順位	銘柄名	占率 (%)
1	KDX不動産投資法人	6.2
2	日本ビルファンド投資法人	5.9
3	日本都市ファンド投資法人	5.2
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.1
5	野村不動産マスターファンド投資法人	5.0

REIT型の特別勘定で保有しているREIT銘柄のうち、上位5銘柄を記載しています。

REIT型の特別勘定で保有している現時点での銘柄数を記載しています。

* 占率は総資産に対してのものです。

* 当月末保有銘柄総数は48銘柄です。

REITとは何ですか？

REIT（リート）とは「Real Estate Investment Trust」の頭文字をとった略称で、投資家から集めた資金で不動産に投資し、その収益（賃料収入や売却益）を投資家へ分配する商品です。

REIT型では東京証券取引所に上場しているJ-REITを投資対象としています。

J-REITでは、投資家は「不動産投資法人」に資金を出資し、「不動産投資法人」は投資家から集めた資金を「資産運用会社」へ委託し不動産投資することで、間接的に様々な不動産へ投資することができます。

■ 変額保険保有契約高の見方

プルデンシャル生命でご契約をお預かりしている、変額保険の保有契約高と、その推移を掲載しています。

変額保険（終身型）は一生涯を保障した商品で、1988年9月より販売しています。

変額保険（有期型）は満期があり、満期保険金は資産形成にもご活用いただける商品で、2021年1月より再販しています。

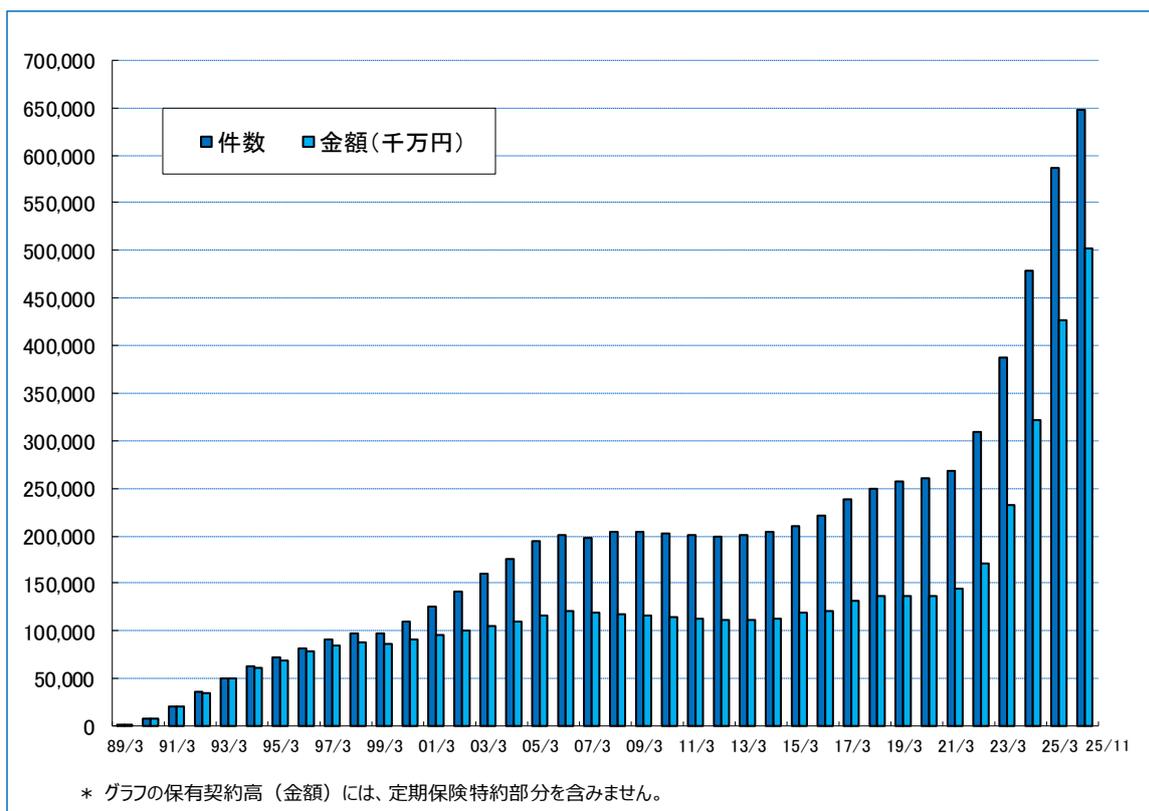
変額保険（年金型）は老後に向けた資産形成にご活用いただける商品で、2023年9月より販売しています。

変額保険保有契約高（2025年11月末現在）

項目	件数	金額
変額保険（有期型）	147,116 件	1,197,085 百万円
変額保険（終身型）	437,916	3,554,161
変額保険（年金型）	63,441	688,360
合計	648,473	5,439,607

* このデータは2025年11月末のものでです。

* 保有契約高（金額）には、定期保険特約部分を含みます。



変額保険は長きにわたりお付き合いいただく商品です。

家族構成の変化やご自身の資産状況の変化、また、投資環境の変化等々、その長い道のりの間には様々な変化が想定されます。

■データ編の見方（終身型・有期型 -1）

終身型・有期型のデータ編では「契約月別運用実績の例」のページで、各特別勘定の運用の結果、変動保険金額が増えているのか減っているのかを例示し、また利回りはどれくらいなのかをご契約いただいた時期ごとにご覧いただけます。詳細の解説は、「[契約月別運用実績表](#)」の読み方というページをご用意していますので、ご参照ください。

「契約月別運用実績表」の読み方

【総合型】 【例】2025年12月末より

月払（払込期間60歳）、男性30歳加入、基本保険金額 1,000万円の場合。（有期型の保険期間は60歳満期）
 一時払、男性40歳加入、終身型、基本保険金額 1,000万円の場合。
 （計算基準：2026年1月の死亡契約に適用）
 ※変動保険金額がマイナスでも基本保険金額は保証されていますのでご安心ください。

契約日	予定利率	【月払】				契約月別騰落率	【参考】【一時払】			
		終身型		有期型			終身型		有期型	
		変動保険金額	利回り	変動保険金額	利回り		変動保険金額	利回り	変動保険金額	利回り
1988年9月1日	4.50%	-146万円	3.94%		247.33%	-617万円	2.86%			

文中にある白抜きの数値は、こちらの各項目の数値に対応しています。

「騰落率」「利回り」については19ページにも詳細を記載していますので、ご参照ください。

各々の番号に対応した下記項目をご参照ください

1 基本保険金額：最低保証されている死亡・高度障害保険金の額です。
 基本保険金額は、変額保険の予定利率とおり運用された場合の保険金額になります。
 ● **変額保険の予定利率とは：**基本保険金額を確保するために必要となる運用利回りです。（以下 **5** も併せてご確認ください）

2 変動保険金額：運用実績により毎月増減する保険金額の額です。
 予定利率と実際の運用利回りとの差はこの変動保険金額に反映されます。
 変動保険金額は、毎月末日にその日の積立金の差額を保険料として同じ種類の一時払保険に入った場合の保険金額になります。

$$\frac{\text{月末の積立金} - \text{予定利率で運用された場合の積立金}}{\text{計算時における一時払保険料相当額}} = \text{翌月の変動保険金額}$$

* 考え方を簡易的に説明しているもので、実際の計算とは異なります。

$$\text{現時点での保険金額} = \text{基本保険金額 } \mathbf{1} + \text{変動保険金額（プラスの場合） } \mathbf{2}$$

3 契約月別騰落率：契約日から現在までの期間の運用実績を増減率で表したものです。
 ユニットバリューが **各契約日から現時点（2026年1月1日）** までにどのくらい増減したのかを示したものです。

上記例では……

$$\frac{\text{現在の指数} : 347.33}{\text{1988年9月1日の指数} : 100.00} - 1 = 247.33\% \quad \dots \text{となり。}$$

1988年9月1日に **100.00** のユニットバリューが **347.33** になったため、各契約日から現在までのユニットバリューの騰落率は **247.33%** であるということが読み取れます。

- **ユニットバリューとは：**変額保険スタート時の資産を100として、その後の運用成果による資産の増減を指数にしたものです。
- * 総合型・債券型・株式型は1988年9月1日の資産、米国債券型・米国株式型は1999年11月1日の資産、REIT型は2004年10月1日の資産、世界株式型・マネー型は2025年8月1日の資産を100としています。
- * ユニットバリューの詳細は別資料「ユニットバリューのお知らせ」をご覧ください。

4 利回り：契約月別騰落率を1年単位の複利利回りに換算した運用利回りです。
 ● **年複利利回りとは：**1年毎の利息を元本に組入れ、その元本に対して利息を計算する方法です。
4-1：お支払いいただいている保険料が【月払】の場合の年複利利回りです。
4-2：お支払いいただいている保険料が【一時払】の場合の年複利利回りです。

5 予定利率：基本保険金額を確保するために必要となる運用利回りです。

6 利回りがプラスでも、予定利率を下回ると変動保険金額はマイナスになります。 ※保険料が月払の場合の利回り **4-1** を例としています。

Q：利回りはプラスなのに、変動保険金額がマイナスなのはなぜ？

- A：基本保険金額は以下の予定利率が達成された場合の金額になります。
- ・契約日が1988年9月から1996年10月の予定利率 年 4.50%
 - ・契約日が1996年11月から2006年1月の予定利率 年 3.10%
 - ・契約日が2006年2月から2007年3月の予定利率 年 1.50%
 - ・契約日が2007年4月から2017年4月の予定利率 年 3.00%
 - ・契約日が2017年5月以降の予定利率 年 2.75%（一時払は年1.50%）

「変動保険金額」は予定利率と利回りの関係で増減します

変額保険は予定利率をあらかじめ設定し基本保険金額や保険料を定めています。

ご契約の予定利率と比較して、実際の利回りが上回っていると変動保険金額がプラスになり、逆に下回っていると変動保険金額がマイナスになるという仕組みになっています。

なお、変動保険金額がマイナスの場合でも、変額保険（終身型・有期型）の死亡保険金額は基本保険金額を最低保証しています。

■データ編の見方（終身型・有期型 -2）

総合型

契約月別運用実績の例

(2025年12月末)

月払（払込期間60歳）、男性30歳加入、基本保険金額 1,000万円の場合。（有期型の保険期間は60歳満期）

一時払、男性40歳加入、終身型、基本保険金額 1,000万円の場合。

（計算基準：2026年1月の死亡契約に適用）

※変動保険金額がマイナスでも基本保険金額は保証されていますのでご安心ください。

契約日	【月払】					契約月別 騰落率	（参考）【一時払】			
	予定利率	終身型		有期型			終身型		有期型	
		変動 保険金額	利回り	変動 保険金額	利回り		変動 保険金額	利回り	変動 保険金額	利回り
1988年9月1日	4.50%	-146万円	3.94%			247.33%	-617万円	2.86%		
1988年10月1日	4.50%	-144万円	3.95%			247.07%	-613万円	2.87%		
2025年11月1日	2.75%	0万円		0万円		0.83%	6万円		6万円	
2025年12月1日	2.75%	-0万円		-0万円		0.17%	1万円		1万円	

契約日ごとの現在の変動保険金額と利回りを記載しています。

利回りは1年当たりの資産の増減率です。そのため、契約してから1年を経過していないものは表示できません。その場合の運用成果は「騰落率」をご参照ください。

株式型

契約月別運用実績の例

(2025年12月末)

月払（払込期間60歳）、男性30歳加入、基本保険金額 1,000万円の場合。（有期型の保険期間は60歳満期）

一時払、男性40歳加入、終身型、基本保険金額 1,000万円の場合。

（計算基準：2026年1月の死亡契約に適用）

※変動保険金額がマイナスでも基本保険金額は保証されていますのでご安心ください。

契約日	【月払】					契約月別 騰落率	（参考）【一時払】			
	予定利率	終身型		有期型			終身型		有期型	
		変動 保険金額	利回り	変動 保険金額	利回り		変動 保険金額	利回り	変動 保険金額	利回り
1988年9月1日	4.50%	98万円	4.88%			249.53%	-982万円	0.88%		
1988年10月1日	4.50%	102万円	4.90%			249.27%	-976万円	0.91%		
1988年11月1日	4.50%	107万円	4.92%			248.64%	-972万円	0.93%		
1988年12月1日	4.50%	112万円	4.94%			236.71%	-1,008万円			
1989年1月1日	4.50%	118万円	4.96%			227.53%	-1,034万円			

一時払で特別勘定で運用している積立金から毎月死亡保障コストを控除していった結果、積立金が0になり、利回りが計算できなくなったため「-」で表しています。19~20ページに詳細を記載していますので、あわせてご参照ください。

■データ編の見方（年金型）

年金型のデータ編では、「契約月別利回り（年金型）」のページで各特別勘定の利回りはどれくらいなのかをご契約いただいた時期ごとにご覧いただけます。

詳細の解説は、「[契約月別利回りの読み方](#)」というページをご用意していますので、ご参照ください。

「契約月別利回り」の読み方

例

【総合型】 [2025年12月末より]

利回りは、月払（60歳年金開始、10年保証付き終身）、男性30歳加入、基本年金月額5万円の場合。
一時払（60歳年金開始、10年保証付き終身）、男性30歳加入、基本年金月額5万円の場合。
(計算基準：2026年1月1日時点)

契約日	利回り① 【月払】	予定利率と運用実績の差		契約月別 騰落率	(参考)利回り 【一時払】
		予定利率②	①-②		
2023年10月1日	10.20 %	3.50 %	6.70 %	22.97 %	9.62 %

各々の番号に対応した下記項目をご参照ください

文中にある白抜きの数値は、こちらの各項目の数値に対応しています。

「騰落率」「利回り」については19ページにも詳細を記載していますので、ご参照ください。

1 基本年金月額：変額保険の予定利率どおりに運用された場合の年金額になります。

2 契約月別騰落率：契約日から現在までの期間の運用実績を増減率で表したものです。

ユニットバリューが 各契約日から現時点（2026年1月1日）までにどのくらい増減したのか を示したものです。

上記例では……

現在の指数：122.97
2023年10月1日の指数：100 - 1 = 22.97% ……となります。

2023年10月1日に 100.00 のユニットバリューが、122.97 になったため、各契約日から現在までのユニットバリューの騰落率は 22.97% であるということが読み取れます。

● **ユニットバリューとは：**変額保険スタート時の資産を100として、その後の運用成果による資産の増減を指数にしたものです。

* 総合型・債券型・株式型・米国債券型・米国株式型・R E I T型は2023年10月1日の資産、世界株式型・マネー型は2025年8月1日の資産を100としています。

* ユニットバリューの詳細は別資料「ユニットバリューのお知らせ」をご覧ください。

3 利回り：契約月別騰落率を1年単位の複利利回りに換算した運用利回りです。

● **年複利利回りとは：**1年毎の利息を元本に組入れ、その元本に対して利息を計算する方法です。

3-1：お支払いいただいている保険料が「月払」の場合の年複利利回りです。

3-2：お支払いいただいている保険料が「一時払」の場合の年複利利回りです。

4 予定利率：基本年金月額を確保するために必要となる運用利回りです。

総合型

契約月別利回り（年金型）

（2025年12月末）

利回りは、月払（60歳年金開始、10年保証付き終身）、男性30歳加入、基本年金月額5万円の場合。
一時払（60歳年金開始、10年保証付き終身）、男性30歳加入、基本年金月額5万円の場合。
(計算基準：2026年1月1日時点)

契約日	利回り① 【月払】	予定利率と運用実績の差		契約月別 騰落率	(参考)利回り 【一時払】
		予定利率②	①-②		
2025年11月1日	%	3.50 %	%	0.83 %	%
2025年12月1日	%	3.50 %	%	0.18 %	%

利回りは1年当たりの資産の増減率です。そのため、契約してから1年を経過していないものは表示できません。その場合の運用成果は「騰落率」をご参照ください。

「年金額」は予定利率と利回りの関係で増減します

予定利率をあらかじめ設定し基本年金額や保険料を定めていますので、運用成果により死亡保険金額、年金額は増減します（年金型は年金額・死亡保険金額・解約返戻金額について最低保証がありません。）。

■ (参考) 騰落率・利回りについて -1

騰落率

騰落率（とうらくりつ）とは、ある期間の始めと終わりで価格がどれだけ変化したかを割合で示したものです。

データ編では契約月別騰落率として、契約時のユニットバリューと現在のユニットバリューを比較し、その増減率を表しています。

終身型と有期型は同じユニットバリューを使用しているため、騰落率は共通です。

終身型・有期型のユニットバリューは日々の運用資産から基本保険金額の最低保証コストと運用関係費用を控除して計算されますが、年金型では最低保証がなく、運用関係費用のみが控除されるため、終身型・有期型と年金型の騰落率は一致しません。

利回り ※保険料の払込方法が一時払の場合の利回り

ディスクロージャー資料では、各特別勘定の運用実績に基づき、一時払のモデル契約（※1）の条件で試算した利回りを表示しています。

一時払では、お支払いいただいた保険料のうち、事業費を除いた金額が特別勘定での運用に回り、そこから毎月、死亡保障コストが控除されます。控除される死亡保障コストが運用収益を上回ると、運用に回っている金額＝積立金は減少します（毎月の死亡保障コストは被保険者の年齢に伴い増加します。）。

積立金が減少し0となった場合、利回りは計算できないため「-」で表します。

月払利回り ※保険料の払込方法が月払の場合の利回り

ディスクロージャー資料では、各特別勘定の運用実績に基づき、月払のモデル契約（※2）の条件で試算した利回りを表示しています。

月払では、毎月お支払いいただく保険料から事業費と死亡保障コストを控除した残額が特別勘定での運用に回ります（毎月の死亡保障コストは被保険者の年齢に伴い増加します。）。また、保険料払込満了後も積立金から死亡保障コストが控除されます。

一時払の場合と同様に積立金が減少し0となった場合、利回りは計算できないため「-」で表します。

※1 【終身型】一時払、男性40歳加入、基本保険金額 1,000万円の場合

【有期型】一時払（60歳満期）、男性40歳加入、基本保険金額 1,000万円の場合

【年金型】一時払（60歳年金開始、10年保証付き終身）、男性30歳加入、基本年金月額5万円の場合

※2 【終身型】月払（払込期間60歳）、男性30歳加入、基本保険金額 1,000万円の場合

【有期型】月払（60歳満期）、男性30歳加入、基本保険金額 1,000万円の場合

【年金型】月払（60歳年金開始、10年保証付き終身）、男性30歳加入、基本年金月額5万円の場合

■ (参考) 騰落率・利回りについて -2

利回りの計算方法の変更について (2025年12月～)

終身型・有期型においては、**2025年11月まで**特別勘定の運用実績 (ユニットバリューの騰落率) から計算した利回りである「運用実績利回り」を表示していましたが、

2025年12月以降は、特別勘定の運用実績に加え、モデル契約において実際に特別勘定で運用される積立金の推移を考慮して計算した「実質的な利回り」の表示に変更しています。

なお、年金型は当初より「実質的な利回り」で表示しています。

「実質的な利回り」はMyページで表示されている運用実績と同じ計算方法です。

(参考)「運用実績利回り」と「実質的な利回り」はどう違う？

「運用実績利回り」は、“特別勘定がどれくらいの成績だったか”を示す数字です。“特別勘定全体で何%で増えたか”という株価のようなものです。

一方で、お支払いいただいた保険料は全額が運用に回るわけではなく、そこから事業費や死亡保障コストなどが控除された残りが運用に回ります。特別勘定での運用に回っている金額のことを“積立金”といいますが、その積立金が増えたかを示す数字が「実質的な利回り」となります。

(参考)「保険料の内訳って、どうなっているの??」

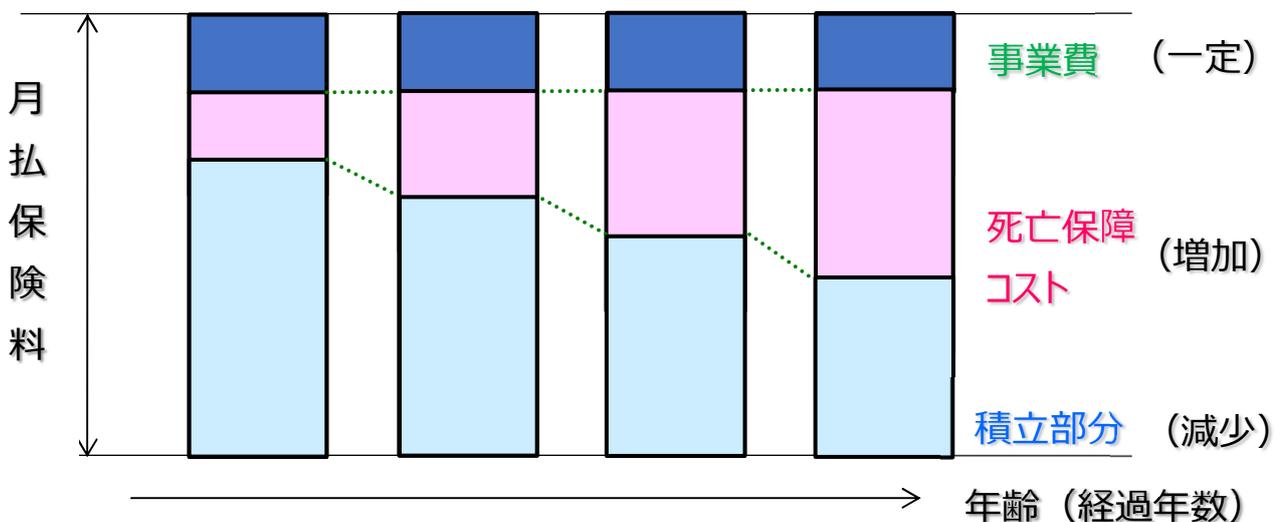
保険料は事業費、死亡保障コスト、積立部分に分かれており、積立部分のみ特別勘定で運用しています。

下図はお支払い方法が月払の場合の保険料の内訳の推移です。

月払の場合、積立部分が毎月特別勘定に追加されていきます。

一時払の場合や保険料の払込がない月は、特別勘定で運用している積立金から死亡保障コストを控除します。

また、その他にご負担いただくものとして、基本保険金額の最低保証コストと運用関係費用がありますが、こちらは保険料からではなくユニットバリュー計算時に控除されています。



死亡保障コストは、年齢が上がるにつれて増加していく

積立部分は、年齢が上がるにつれて減少していく

■用語集 -1

ディスクロージャー資料の、主要マーケット指数の状況や運用者のコメントで、投資に関する用語が使用されています。ここでは、基本的な用語を簡単に解説させていただきます。

指数（インデックス）	投資における指数とは、市場全体の動向を示すもので、個々の価格データから市場全体の動向が分かるように数値化したものです。例えば、日経平均株価やTOPIX（東証株価指数）は日本株式の代表的な指数（インデックス）です。
ベンチマーク	運用を行う際の指標としている基準となる指数のことです。例えば、株式型で日本株式に投資する際のベンチマークはTOPIX（東証株価指数）になり、米国株式型ではS&P500®指数がベンチマークになります。 * P5の「特別勘定のベンチマーク」もご参照ください。
パッシブ運用	ベンチマークに連動する運用成果を目指す運用手法です。 ベンチマークとなっている指数（インデックス）に連動するよう機械的に運用を行っているため、銘柄選択のために必要な大量の情報を収集する必要がなく、運用コストが安く、投資信託の信託報酬も低めに設定されます。
アクティブ運用	ベンチマークを上回る運用成果を目指す運用手法です。 市場調査や将来予測などをもとに投資先を選んで、ベンチマークを上回る運用成果を目指すため、ベンチマークを上回る収益を期待できる反面、下回ることもあります。運用コストが高くなりますので、投資信託の信託報酬も高めに設定されます。
適格機関投資家	投資に係る専門的知識及び経験を有する者として金融商品取引法で認定された有価証券投資の専門家のことです。証券会社、銀行、保険会社、投資顧問会社、年金資金運用基金などが該当します。 * 総合型・株式型で運用している投資信託は「適格機関投資家専用」となっており、個人が購入することはできません。
日銀金融政策決定会合	日本銀行が日本の金融政策を決める会合で、年8回、各会合それぞれ2日間にわたって開催され、総裁、副総裁2名、審議委員6名の政策委員9名による多数決で決定されます。 決定事項は今後の日本の金融政策の方向性を左右するものになりますので、多くの市場関係者が注目しています。
米連邦公開市場委員会（FOMC）	米国の金融政策を決める会合で、日銀金融政策決定会合に該当します。理事7名と全米12地区の連邦準備銀行代表5名による多数決で決定されます。 ここでの決定事項は米国のみならず、世界中の投資家から大きな注目を集めています。
米連邦準備制度理事会（FRB）	米国の中央銀行です。日本の日本銀行のような役割を果たす機関で、日本銀行と同じく独立した政府機関になります。 米連邦公開市場委員会（FOMC）は米連邦準備制度理事会（FRB）が開く金融政策の最高意思決定機関になります。 * 米国経済が世界経済の中心的存在であることから、FRBの動向は世界中で注目されています。FRBの会合であるFOMCの内容やFRB議長の発言は、世界経済にも大きな影響を与えることになります。
タカ派とハト派	FOMCで金融政策の方向性を示すうえで、タカ派とハト派というカテゴリーで論じられることがあります。 タカ派は、金融引き締め政策（金利引き上げ）を示す政策メンバー、ハト派は、金融緩和策（金利引き下げ）を示す政策メンバーのことを言います。 * 米国の金融政策に大きな影響を与えるFOMCの政策決定過程において、利上げに前向きなタカ派が優勢なのか、消極的なハト派が優勢なのかを把握しておくことは、今後の金利動向を見通す上で重要となってきます。

ドル・コスト平均法	定期的に一定の額で同じ投資対象の金融商品を購入することにより、平均購入単価を平準化させていく投資手法のことです。価格が高いときには少しか購入できず、価格が低いときには多く購入できる特徴があります。ドル・コスト平均法による購入方法は長期的な資産形成を行っていく上で有効な方法のひとつです。
イールドカーブ	イールドとは債券の利回りのことで、「利回り曲線」とも呼ばれます。縦軸を金利（利回り）、横軸を債券の期間（残存年数）として描かれたカーブ（曲線）から、残存期間の長短による利回りを分析する際に利用します。
順イールドと逆イールド	通常では長期金利は短期金利を上回りますので、イールドカーブは右上がりの曲線となります。その状態を「順イールド」といいます。逆に短期金利が長期金利を上回り、イールドカーブが右下がりの曲線となっている状態のことを「逆イールド」といいます。イールドカーブはマーケットの将来の金利予想が反映され、債券投資の判断に用いられます。
イールドカーブのフラット化とスティープ化	景気の先行きが不透明になると、景気見通しを反映しやすい長期金利が短期金利よりも低下し、イールドカーブの傾きが緩やかになる場合があります。この状態をフラット化と言います。一方で、景気の先行きが楽観的になると、景気見通しを反映しやすい長期金利が短期金利よりも上昇し、イールドカーブの傾きが急になる場合があります。この状態をスティープ化と言います。

金利と利回りの違いは何ですか？

「金利」は確定された利息の元本に対する割合、「利回り」は投資した結果得られる収益の元本に対する割合をいいます。例えば、元本100万円の債券のクーポン(金利)が1%の場合、毎年1万円の確定した利息をもらえます。この債券を発行後に元本より高くまたは安く購入した際は、満期で償還損益が、また最初から保有していても途中で売却すると、その時の債券価格で「売却損益」が発生します。その際の損益と利息を合わせたものが実際の収益になりますので、結果得られた収益と投資元本との割合が「利回り」になります。 * 債券の価格については以下の一口メモもご参照下さい。

一口メモ

金利と債券

債券には通常、償還期日があり、その償還日に元本が戻ってきます。そのため、債券の投資目的は①クーポン（インカムゲイン）②償還金額と購入時の債券価格の差額（キャピタルゲイン）、の2つになります。市場金利が変動しますと、クーポン（金利）と償還金額は一定ですので、債券価格を変動させることで償還まで保有した際の収益「(クーポン+償還金額) - 購入金額」がその時の金利水準に合うようになります。市場金利が上昇すると債券価格は下がり、市場金利が下落すると債券価格は上がります。

金利と株式

金利が低下すると、企業の設備投資や個人の住宅ローン等の借入が拡大し、景気が上向いてきますので、株価は上昇します。逆に、金利が上昇すると、企業の設備投資や個人の住宅ローン等の借入が縮小し、企業業績の悪化懸念や個人消費の縮小から景気は悪化し、株価は下落します。

このように、一般的には、株価は金利と負の相関関係にあり、金利が低下すると株価は上がり、金利が上昇すると株価は下がる、という傾向にあります。

金利とREIT

金利上昇は、REITにとって資金調達コストが上昇することによる財務悪化リスク、利回り格差縮小によるREITの利回り面での魅力低下などから、一般的にはREITの価格下落要因になると考えられます。

■ 変額保険に関するご注意

新たにご契約される変額保険について、特にご注意いただきたい事項がありますので、必ずご一読ください。

なお、特定保険契約に付加される特約および特則のうち、一般勘定で運用されるもの（医療保障等）に関する費用については、特定保険契約とは別に費用が生じます。

■ 運用リスク

この保険は、特別勘定の運用実績に応じて積立金額、保険金額、年金額および解約返戻金額が変動^{*1}します。また、満期保険金額^{*2}、年金の合計金額^{*3}、（災害）死亡保険金の額^{*3}、および解約返戻金額は特別勘定の運用実績により払込保険料合計額を下まわることがあり、損失が生じるおそれがあります（満期保険金額^{*2}、年金の合計金額^{*3}、死亡保険金の額^{*3}および解約返戻金額に最低保証はありません。）。なお、特別勘定に属する資産の運用実績に影響を与える指標には、金利、為替レート、株価、債券価格、その他の有価証券相場等があります。この保険に関する運用リスクは、ご契約者または受取人に帰属します。

お客様が繰入比率の変更や積立金の移転を行われた際には、選択された特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が異なることとなります。

*1 特約の保険金額・給付金額は主契約と異なり変動することはありません。

*2 変額保険（有期型）の場合

*3 変額保険（年金型）の場合

■ 変額保険のご契約にかかる諸費用

ご契約にかかる諸費用の合計額は「保険関係費用」「運用関係費用」「年金で受け取る場合の費用」「解約控除」を合算した額となります。なお、これらの費用の一部は将来変更される場合があります。

【保険関係費用】

お払込みいただく保険料のうち、その一部は保険契約の締結・維持・死亡保障等に係る費用等に充てられ、それらを除いた金額が特別勘定で運用されます。また、ご契約後も定期的に保険契約の締結・維持・死亡保障等に係る費用等が控除されます。なお、これらの費用については、契約年齢・性別等によって異なり、保険契約の締結後も変動するため、その数値や計算方法を記載することができません。

【運用関係費用】

特別勘定の運営に要する費用については、特別勘定の種類ごとに積立金から実費を控除します。積立金からの控除は、控除率（年率・税込）を用います。

控除率は、特別勘定の運営に要した費用（人件費、物件費、投資顧問料等）を基準にして定期的に見直すため、ご契約後も定期的に控除率が変動いたします。ただし、控除率の上限値については0.2%とします。

最新の控除率については当社ホームページ（<https://www.prudential.co.jp/caution/hengaku.html>）をご参照ください。

また、投資信託にて運用を行う場合、別途、信託報酬が投資信託の純資産総額から控除されます。各特別勘定にて投資する投資信託の信託報酬（年率・税込）は以下のとおりです。

【株式型および総合型のうち国内株式に対応する信託報酬】

SMTAM日本株式インデックスファンドV L-P（適格機関投資家専用）・・・0.0429%（2025年8月現在）

SMTAM日本株式クオンツ・バリュー戦略ファンドV L-P（適格機関投資家専用）・・・0.3740%（2025年8月現在）

東京海上・日本株式GARP<適格機関投資家限定>・・・0.4180%（2025年8月現在）

【総合型のうち外国株式に対応する信託報酬】

MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）・・・0.2585%（2025年8月現在）

全世界株式（除く日本）インデックスファンドV（適格機関投資家限定）・・・0.0715%（2025年8月現在）

【米国株式型における信託報酬】

SPDR® S&P500® ETF・・・0.0945%（2025年8月現在）

iシェアーズ® コア S&P 500 ETF・・・0.03%（2025年8月現在）

【REIT 型および総合型における信託報酬等】

REIT 型ならびに総合型で運用する不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（REIT）にかかわる信託報酬等については、REIT によって変動し、また発生前に金額や割合を確定することが困難であるため、その数値や計算方法を記載することができません。

上記費用の他、有価証券の売買委託手数料、信託財産留保額等がかかり、お客様が間接的にこれらの費用を負担していることとなります。また、これらの費用は発生前に金額や割合を確定することが困難なため、その数値や計算方法を記載することができません。

【世界株式型における信託報酬】

全世界株式（除く日本）インデックスファンドV（適格機関投資家限定）・・・0.0715%（2025年8月現在）

【マネー型における信託報酬】

マネーボールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）・・・0.033%（2025年8月現在）

【年金で受け取る場合の費用】

年金開始日以後、受取年金額に対して1.0%（2025年8月現在）を年金受取日の責任準備金・積立金より控除します。

特約を付加することにより、保険金・解約返戻金を年金で受け取る場合、年金開始日以後、受取年金額に対して1.0%（2025年8月現在）を年金受取日の年金原資*より控除します。

* 次の保険種類については「前払対象保険金額」と読み替えます：介護前払特約

【解約控除】

契約日から10年未満かつ保険料払込期間中に解約・減額*等をした場合、計算基準日の前日末における積立金額から、経過年数に応じた所定の金額（解約控除）を控除した金額が解約返戻金額となります。なお、解約控除の金額は契約年齢・性別・保険料払込期間・保険金額・基本年金月額等により契約ごとに異なるため、その数値や計算方法を記載することができません。

* 変額保険（年金型）において、積立金額の減額を行う場合は、解約控除はありません。